

法人会員登録申込書 (2/2)

実質的支配者情報 (該当する方すべてご記入ください。実質的支配者の特定に関しましては【記入説明】をご参照ください。)

法人の業態が「国等」の場合は、該当する業態に○を付けてください

②4

国・地方公共団体・独立行政法人・上場企業・年金基金・外国政府・その他準ずるもの ()

上記①以外の業態

株式会社 (上場企業除く)・有限会社・合同会社・協同組合・一般社団法人・財団法人・学校法人・NPO法人等

実質的支配者の特定は必要ありません。

実質的支配者をご記入ください。

実質的支配者 (1人目)

フリガナ

氏名

エスビ タロウ

②5 恵須美 太郎

フリガナ

現住所

トウキョウトミナトクアカサカ

②6〒 106-6018
東京都港区赤坂1-2-3

生年月日

②7西暦 年 月 日

法人との関係 (役職・保有割合等)

②8 代表取締役

実質的支配者 (2人目)

フリガナ

氏名

エスビ ジロウ

恵須美 次郎

フリガナ

現住所

トウキョウトミナトクアカサカ

〒 106-6018
東京都港区赤坂4-5-6

生年月日

西暦 1961 年 12 月 24 日

法人との関係 (役職・保有割合等)

取締役

実質的支配者 (3人目)

フリガナ

氏名

フリガナ

現住所

〒

生年月日

西暦 年 月 日

法人との関係 (役職・保有割合等)

＜注意事項＞

- SBIレミット株式会社ホームページ上のサービス概要＞ご利用手順 (法人のお客さま)、および、ページ内の「法人会員登録申込書記入例」、「記入説明」をご参照ください。
- SBIレミット株式会社ホームページ下部に掲載されております「国際送金取引規定」、「個人情報保護方針」、「個人情報のお取り扱いについて」、「反社会勢力に対する基本方針」等の内容をご確認の上、お申し込みください。
- ご記入いただいた内容について、当社で確認・審査を行います。審査結果により登録をお受けできない場合があります。

SBIレミット株式会社 使用欄

会員番号

A001

受付日

登録

確認・検印

郵送日

[法人]
[担当者]

<確認>

【法人会員登録申込書 記入説明】

<申込者情報>

- ① **申込日**: 申込日をご記入ください。
- ② **法人名称**: 登記簿謄本に記載された商号をご記入ください。
- ③ **代表者名**: 登記簿謄本に記載された氏名をご記入ください。
- ④ **代表者役職**: 法人代表者の具体的な役職をご記入ください（代表取締役、代表理事など）
- ⑤ **法人の届出印**: 法人の届出印を押印してください
- ⑥ **所在地**: 登記簿謄本に記載された所在地をご記入ください。
- ⑦⑧ **電話番号 FAX番号**: 法人の電話番号、FAX番号をご記入ください。
- ⑨ **事業の内容**: 法人の主な事業内容を記入してください
- ⑩ **取引代理人の有無**:
法人代表者が海外送金取引の手続きを行う場合は、Aを選択し、詳細情報を<取引担当者情報>欄にご記入ください。
法人代表者が海外送金取引の手続きを他者に委任する場合は、Bを選択し、取引担当者の詳細情報をご記入ください。

<取引担当者情報>

- ⑪ **氏名**: 本人確認書類に記載された表記でご記入ください。
- ⑫ **法人との関係(役職等)**: 従業員の場合は担当部署、役職をご記入ください。
- ⑬⑭⑮ **性別 生年月日 国籍**
- ⑯ **現住所**: 現住所が本人確認書類と異なる場合は、本人確認書類の住所を更新の上、お申込みください。
- ⑰⑱ **電話番号 携帯電話番号**: 取引担当者の連絡先電話番号、携帯電話番号をご記入ください。
- ⑲ **メールアドレス**: お取引に関する重要なお知らせ等がありますので、確認しやすいメールアドレスをご記入ください。

<取引に関する情報>

- ⑳ **ユーザーネーム**: Webサイトでログインする際に必要となります。
8～16字以内の半角英数字、-(ハイフン)、_(アンダーバー)、.(ピリオド)で作成してください。
- ㉑ **入金用銀行**:
入金用銀行口座は、送金資金をお振込みいただくSBIレミット会社名義の銀行口座です。
りそな銀行、みずほ銀行、三井住友銀行のいずれかの銀行をご選択ください。
- ㉒ **取引を行う主な目的**: 海外送金サービスを利用いただく主な目的をご記入ください。

<実質的支配者情報>

- ㉓ **実質的支配者の特定**: 法人の事業経営を実質的に支配することができる方です。
法人の業態により実質的支配者が異なります。以下に該当する方が複数いる場合は、すべての方をご記入ください。
(ア) 資本多数決法人
株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社等
(a) 議決権の50%超を直接・間接に保有する方がいる場合はその方
(b) 上記(a)に該当者がいない場合は、25%超を直接・間接に保有する方(複数いる場合はすべての方をご記入ください)
(c) 上記(a)(b)に該当者がいない場合は、出資、融資、取引その他の関係を通じ、事業活動に支配的影響力を有する方
(大口債権者、創業者、会長等)
(d) 上記(a)～(c)に該当がない場合は、法人を代表し、その業務を執行する方（代表取締役等）
(イ) 資本多数決法人以外の法人
一般社団・財団法人、学校法人、医療法人、学校法人、宗教法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人(NPO法人)、
合同会社、合資会社、合名会社、協同組合等
(a) 収益総額の50%超の配当・分配を受ける方がいる場合はその方
(b) 上記(a)に該当者がいない場合は、25%超の配当・分配を受ける方(複数いる場合はすべての方をご記入ください)
(c) 上記(a)(b)に該当者がいない場合は、出資、融資、取引その他の関係を通じ、事業活動に支配的影響力を有する方
(大口債権者、創業者、会長等)
(d) 上記(a)～(c)に該当がない場合は、法人を代表し、その業務を執行する方（代表理事等）
(ウ) 法人の業態が右記の国等である場合は、該当する業態に○をつけてください。実質的支配者の申告は不要です。
※ 実質的支配者が「国等」である場合は法人名をご記入ください。
※ 国等: 国、地方公共団体、独立行政法人、上場企業、国民年金基金、企業年金基金、勤労者財産形成基金、外国政府等
※ 間接保有とは、「議決権の50%超を保有する支配法人」を通じて保有していることをいいます。
㉔ **法人の業態**: 法人の業態が「国等」である場合は、該当する業態に○をつけてください。実質的支配者の申告は不要です。
㉕ **氏名**: 実質的支配者の個人氏名、または実質的支配者とみなされる法人の名称をご記入ください。
㉖ **現住所**: 実質的支配者の現住所、または実質的支配者とみなされる法人の所在地をご記入ください。
㉗ **生年月日**
㉘ **法人との関係(役職等)**: 従業員の場合は役職をご記入ください。従業員ではない場合は法人との関係をご記入ください。